

今期中期目標(15年10月～19年度末)に対する具体的な取組状況

別添

<取組状況>

1 業務運営の効率化等の事項

① 効率的な業務運営体制の確立

(1) 行政改革の重要方針を踏まえ、平成18年度以降の5年間において、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行う。(※5%以上の削減)併せて、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、給与体系の見直しを進める。



定年退職者の後補充の抑制や給与の計画的な引き下げにより、人員及び人件費を削減

① 常勤職員数(定員・現員)の削減 (※役員を除く)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度
定員	310人	308人	305人	299人
現員(期末)	297人	289人	281人	274人

② 役職員(常勤)の人件費総額の縮減 (※退職手当、福利厚生費を除く)

区分	15年度 (独法化後)	16年度	17年度	18年度
人件費	14.9億円	28.2億円	26.1億円	24.6億円※

※行政改革の重要方針への対応状況
17年度に対して△5.7%

③ 役職員の給与の引き下げ

区分	15年度	16年度	17年度	18年度
職員	俸給△1.20% 賞与△0.25月	俸給 △3.50%	俸給 △3.49%	俸給 △3.50%

(2) 一般管理費及び事業費等の経費(運営費交付金を充当するもの)について、19年度の額を、特殊法人時に比べて13%以上削減する。



人件費等を縮減することにより、運営費交付金を削減<目標を達成>

区分	15年度 (独法化後)	16年度	17年度	18年度	19年度
運営費 交付金	15.6億円	26.7億円	27.0億円	26.2億円	25.5億円※

※独法化前(14年度)と比較すると、△13.1%

② 財務内容の改善

自己収入の増加に努めることにより、総事業費に占める自己収入の比率を38%以上に
する。



<取組状況>

自己収入の増を図り、総事業費に対して38%以上を確保。
<目標を達成>

区分	15年度 (独法化後)	16年度	17年度	18年度	19年度
自己収入	8.7億円	17.1億円	16.7億円	16.5億円	16.2億円
比率※	35.6%	39.0%	38.1%	38.6%	38.8%

※総事業費に対する自己収入(事業費収入)の割合

2 国民に対して提供するサービス等の事項

自立支援のための取組み

入所者の地域移行を積極的に推進し、入所者数を3割から4割程度縮減する。



区分	地域移行者	その他 (死亡等)
15年度	0名	3名
16年度	5名	8名
17年度	6名	4名
18年度	14名	6名
19年度	7名	3名
計	32名	24名

※15年度は、10月から翌年3月までの6か月。
19年度は、7月31日現在。

- ①施設利用者本人と保護者等の理解と同意を得るための説明会や個別相談を実施。
18年度においては、具体的な事例を視覚的に見せるため、地域移行した者の生活紹介ビデオを製作。
- ②移行先の確保を図るため、地方自治体や事業所に対して協力を依頼。
- ③少人数の共同生活を通じて社会性を養う生活体験ホーム事業を実施。
- ④地域移行の受皿として、直営のケアホームを18年度末に設置し、地元出身の入所利用者を中心に受入れ。



※地域移行した者(19年7月31日現在)
32名 (累計)
<入所者数443名 (独法化時との比較△56名)>